

# 又ますだ 市議会だより

広報から「市議会だより」を抜き取られると読みやすくなります。



匹見峡温泉「やすらぎの湯」

## 第509回 6月定例会

6月定例会は、6月9日から27日までの19日間開催されました。

会期中に審議した案件は、予算1件、条例4件、一般6件、報告12件、意見書1件、請願5件でした。

また、市政全般にわたって、14名の議員が一般質問を行いました。

### 主な内容

- こんなことが決まりました …… 2
- 6月定例会の審議結果 …… 3
- 常任委員会報告 …… 4～5
- 一般質問 …… 6～13
- 請願審議結果、編集後記 …… 14

こんなことが決まりました

# 議員定数を 22 人に決定しました。

次回の益田市議会議員一般選挙から適用されます。

議員定数については、平成25年9月定例会において「議員定数・議会のあり方調査特別委員会」を設置し、人口・面積・報酬・政務活動・予算などのいろいろな面から議論を行ってきました。これまで11回の委員会を開催し、議員定数については、現在の26人から22人にするという結論に達し、特別委員会として中間報告をしました。

また、6月定例会最終日に、議員定数を22人にする「益田市議会議員定数条例の一部を改正する条例制定」を賛成多数で可決しました。

## 平成26年度

### 一般会計補正予算

一般会計補正予算第2号では、9千341万9千円の追加補正予算を可決し、補正後の予算総額は291億9千504万7千円になりました。

### 条例の一部改正

**益田市乳幼児等医療費助成条例の一部改正**

乳幼児等医療制度の助成方法に係る規定の改正

**益田市予防接種事故災害補償条例の一部改正**

法定外予防接種に係る補償額の改定

**益田川ダム周辺施設設置及び管理に関する条例の一部改正**

オーケー・ゴルフ場及びターゲット・バードゴルフ場をグラウンド・ゴルフ場に改修したことに伴う所要の改正

## 一般議案

### 財産の無償貸付け

在宅医療介護支援センター（仮称）建設のための市有地の無償貸付

### 市道路線

#### 認定

・小杉迫支線

### 工事請負契約の締結

・益田市役所本庁舎耐震補強等改修（建築）工事

・益田市役所本庁舎耐震補強等改修（空調設備）工事

・高津小学校教室棟耐震補強・大規模改修建築工事

### 委託協定の締結

・公共下水道中須雨水排水ポンプ場（ポンプ・沈砂池設備）工事委託

## 報告事項

### 繰越明許費繰越計算書

平成25年度一般会計で繰越した事業は、現年発生公共土木施設補助

災害復旧費など30事業、10億3千874万4千円の報告がありました。

また、介護保険特別会計など4つの特別会計及び水道事業会計で繰越した事業は、合計7事業、総額6億5千640万2千280円の報告がありました。

### 第三セクター等

（株）きのこハウス、（株）イト、（株）ひきみ、（株）益田市総合サービスの平成25年度実績状況及び平成26年度事業計画について報告がありました。

また、平成25年度益田市土地開発公社事業会計決算及び清算終了について報告がありました。

## 今定例会で可決し関係機関に提出した意見書

- ◆寡婦控除を未婚の母子世帯まで拡大することを求める意見書

## ケーブルテレビ（ひとまるビジョン）

### 定例会・臨時会どちらも放映

- 生中継（112チャンネル）  
定例会及び臨時会の本会議場での会議を開会から閉会まで中継
- 再放送（111チャンネル）  
定例会での一般質問の様子を全質問者の日程終了の翌日から質問順に1日1人ずつ放送（土日を除く）

## インターネット

### 定例会での一般質問を録画配信

- 一般質問の様子を録画中継を全質問者の日程終了1週間後から配信

※好きな時間に聴きたいところを選ぶことができます。  
益田市HP内（<http://www.city.masuda.lg.jp/>）「益田市議会」よりご覧ください。



# 6月定例会の審議結果

議案番号	件名	審議結果	賛成	反対	寺井良徳	松本正人	大賀満智	三浦一美	大畑昌展	和田憲二	梅谷節子	弥重節佳	河野利文	安達美津子	久城恵治	中島守	松原義生	井藤章雄	永見おしえ	弘中英樹	林卓雄	大久保五郎	福原宗男	野村良二	山根哲朗	石田米治	安達幾夫	佐々木薫二	久保正典		
<b>◆市長提出議案◆</b>																															
報第 5号	専決処分の報告について	報告																													
議第 66号	平成 26 年度益田市一般会計補正予算第 2号	可決	25	0																											
議第 67号	益田市乳幼児等医療費助成条例の一部を改正する条例制定について	可決	25	0																											
議第 68号	益田市予防接種事故災害補償条例の一部を改正する条例制定について	可決	24	1																											
議第 69号	益田川ダム周辺施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	25	0																											
議第 70号	財産の無償貸付けについて	可決	25	0																											
議第 71号	市道路線の認定について	可決	25	0																											
報第 6号	益田市一般会計繰越明許費繰越計算書について	報告																													
報第 7号	益田市介護保険特別会計繰越明許費繰越計算書について	報告																													
報第 8号	益田市簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	報告																													
報第 9号	益田市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	報告																													
報第 10号	益田市土地区画整理事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	報告																													
報第 11号	益田市水道事業会計予算繰越計算書について	報告																													
報第 12号	平成 25 年度株式会社きのこハウス実績状況及び平成 26 年度事業計画について	報告																													
報第 13号	平成 25 年度株式会社エイト実績状況及び平成 26 年度事業計画について	報告																													
報第 14号	平成 25 年度株式会社エイタ実績状況及び平成 26 年度事業計画について	報告																													
報第 15号	平成 25 年度株式会社益田市総合サービス実績状況及び平成 26 年度事業計画について	報告																													
報第 16号	平成 25 年度益田市土地開発公社事業会計決算及び清算終了の報告について	報告																													
議第 72号	工事請負契約の締結について	可決	25	0																											
議第 73号	工事請負契約の締結について	可決	25	0																											
議第 74号	工事請負契約の締結について	可決	25	0																											
議第 75号	委託協定の締結について	可決	25	0																											
<b>◆議員提出議案◆</b>																															
議第 76号	益田市議会議員定数条例の一部を改正する条例制定について	可決	18	7																											
議第 77号	寡婦控除を未婚の母子世帯まで拡大することを求める意見書について	可決	25	0																											
<b>◆請願◆</b>																															
請願第22号	寡婦控除を未婚の母子世帯まで拡大することを求める意見書の提出について	採択	23	2																											
請願第6号	集団的自衛権行使を容認する憲法解釈の変更を行わないことを求める意見書の提出について	継続審査																													
請願第7号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	不採択	19	6																											
請願第8号	クラブ活動費・生徒会費・PTA会費を就学援助費の給付対象とすることについて	不採択	19	6																											
請願第9号	配偶者控除廃止に反対する意見書の提出について	不採択	19	6																											

※請願第7号～9号は不採択とする委員長報告に賛成の議員を○、反対の議員を●としています。

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 除：除斥 ※議長（寺井良徳）は採決に加わらない

## 総務文教委員会

請願第2号 寡婦控除を未婚の母子世帯まで拡大することを求める意見書の提出について

3月定例会で継続審査となっていました。全員賛成で採択と決しました。

請願第6号 集団的自衛権行使を容認する憲法解釈の変更を行わないことを求める意見書の提出について

委員から、憲法解釈の変更を行うなら、第9条を改正すべきとか、政府で検討中であり、今後の動きに注視すべき等の意見がありました。さらに調査・研究が必要のため継続審査となりました。

請願第7号 地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について

委員から、地方自治体における人件費削減の行財政改革まで言及していることに違和感を感じる。1項目だけにこだわるのではなく全体を見て判断すべき等の意見がありました。採択の結果、不採択と決しました。

請願第8号 クラブ活動費・生徒会費・PTA会費を就学援助費の給付対象とすることについて

委員から、要望の3項目を給付対象にするといくらになるのかと質問があり、執行部から、基準額で試算すると約1千500万円という答弁がありました。また、就学援助費の実態や交付税算定について説明がありました。採択の結果、不採択と決しました。

請願第9号 配偶者控除廃止に反対する意見書の提出について

委員から、控除に關し103万円や130万円の壁があり、女性の就業に後ろ向きな制度であるとか、女性の社会進出に伴う環境整備が必要であり、廃止が先行することはどうか等の意見がありました。採択の結果、不採択と決しました。

史跡中須東原遺跡整備基本計画について

委員から、学術的な面だけでなく、観光・集客面でどう活かすのかという質問があり、執行部からは、まだはっきりとした姿が描けていないので、今後内部検討したいと答弁がありました。

## 福祉環境委員会

益田市乳幼児等医療費助成条例の一部を改正する条例制定について

県外での受診は、原則償還払い（払い戻しの手続きが必要）でしたが、改正により島根県国保連合会と契約している医療機関であれば、現物給付（助成部分は市が直接払う）ができるようになります。

委員から、例えば東京で受診した場合はどうなるのかと質問があり、執行部からは、場所に限らず受給資格証を提示し、確認してから受診してもらうよう説明していると答弁がありました。また、委員から償還払いは、月に何件ぐらいあるのかとの質問に、執行部から昨年1年間400件あったと答弁がありました。

益田市予防接種事故災害補償条例の一部を改正する条例制定について

国の法律改正に伴い補償額の減額改定をします。現在、法定外予防接種については、平成24年までの子宮頸がんワクチン接種後に原因不明の疼痛などの症例も出ており、そういう場合も該当すると執行部から説明がありました。



財産の無償貸付けについて

〈目的〉在宅医療介護支援センター（仮称）建設用地  
〈相手方〉公益社団法人 益田市医師会  
〈貸付期間〉平成26年7月1日から

平成37年3月31日まで

委員から、今後、他の団体等が建設する場合も同じ対応となるのかという質問があり、執行部からは、相手側と協議していきたい。本来、環境整備体制は市が行わなければならないと答弁がありました。

その他に、株きのこハウスや、臨時給付金（福祉、子育て）についての状況報告がありました。福祉給付金について委員からは、申請書の文字が小さく分かりにくいので、該当の方がすべて申請されるよう周知してほしいとの意見がありました。なお、本委員会に付託された3件の議案については、全て可決しました。

# 経済建設委員会

益田川ダム周辺施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について

ひだまりパークみとのオーケー・ゴルフ場とターゲット・バードゴルフ場を廃止しグラウンド・ゴルフ場として整備する条例改正について審査しました。

ひだまりパークみとの利用状況説明等を受け、委員から、利用者に対して理解は得られたのかという質問がありました。執行部から、最終的な利用者は3名であったので個別に説明し理解を得たと答弁がありました。

市道路線の認定について

現地視察の後、市道小杉迫支線（延長63m）の認定について審査し



第2回益田市まちづくり景観賞  
グランプリ受賞「金谷自治会」

第3回益田市景観賞の募集について

委員から、これまでの経緯や応募作品の扱いに關しての質問がありました。執行部から、作品は基本的には返還しているが、寄贈されたり広報等に掲載することがあると答弁がありました。

平成25年度繰越、平成26年度工事の進捗状況について（水道部）

委員から、簡易水道の一元管理の必要性はあるのかと質問がありました。執行部から、総合計画にのっとり事業を進めており、今後検証をしていくと答弁がありました。

第2次益田市集客交流戦略計画について

委員から、市民の理解は得られているのかと質問がありました。執行部から、集客交流には市民の理解は重要であり、今後の取り組みについても重視すると答弁がありました。なお、本委員会に付託された議案2件については全て可決しました。

# 一般会計予算審査委員会

平成26年度一般会計補正予算第2号について

一般会計補正予算第2号では総額で9千341万9千円の増額補正を可決し、補正後の予算総額は291億9千504万7千円となりました。（当初予算より3億3千204万7千円の増額）

補正予算の主なものは別表のとおりです。

◆総務費…ふるさと応援基金積立金は4月に大口の寄附金があり、寄附金見込み額を2千万円に見直したために積立金を1千万円増額したものです。なお、5月21日現在の寄附金実績は申出件数18件・1千82万円となっています。

市外の方にもPRしたらどうかという意見がありました。

◆衛生費…住宅用太陽光発電システム設置費補助金は、県の補助金のみを財源に行うものです。上限は4万円です。40件分を計上しています。

委員から、なぜ市の補助を廃止したのかと質問がありました。執行部から、当市の補助制度は国に連動して行っており、平成26年度から国の補助制度が廃止されたこと、また平成25年度の申請件数は前年度に比べ半減し、普及が進んでいると判断したためと答弁がありました。当市の4年間の補助実績は236件です。

◆教育費…公民館管理経費は匹見上公民館の空調設備の取替えに伴う経費です。

委員から、このような予算は当初予算で計上すべきではないかと意見がありました。

◆災害復旧費…過年度災害復旧費として3千595万2千円、過年度発生を公共土木施設補助災害復旧費として2千544万2千円の工事請負費等が計上されました。

## 平成26年度 一般会計補正予算第2号の主な内容

ふるさと応援基金積立金	1,000万円
住宅用太陽光発電システム設置費補助金	160万円
学校維持管理費	486万円
公民館管理経費	280万1千円
災害復旧費（農業、公共土木）	6,139万4千円

# 一 般

# 質 問

市政のここが知りたい

一般質問の記事は、決められた文字数の中で議員本人が要約し掲載しています。  
詳細については次の方法によりご覧ください。

### ◆インターネット

- ・一般質問の様子の録画中継を、全質問者の日程終了約1週間後から配信しています。
- ・会議録は定例会終了3ヵ月後から閲覧できます。

### ◆会議録（冊子）

議会事務局、美都・匹見総合支所、各地区振興センター、図書館でご覧いただけます。  
なお6月定例会の会議録は9月に発行予定です。

益田市議会

検索

**質問** 地方分権が進む中、広域での連携についてどう考えているか。

**答弁** 今後、少子高齢化・人口減少が進む中において、自治体間の連携による自治体経営が求められると考える。

**質問** ひとつの自治体で完結できない行政サービスや経済活動、医療・福祉等、すでに連携している分野もあるが、今後一層進んでいく。石見神楽についても、石見地方全体で戦略を持ち、すみ分けしていく必要があると



久城 恵治 議員

- 広域連携とその目的
- 行財政改革

思うがどうか。

**答弁** それぞれの特色を活かしながら、連携してやっていく。

**質問** 当市が重きをおいて始めた広域連携である高津川特区・定住自立圏についてはどうなっているか。

**答弁** 高津川特区におけるクラインガルテン事業は中止したが、代わる事業は現在検討中である。

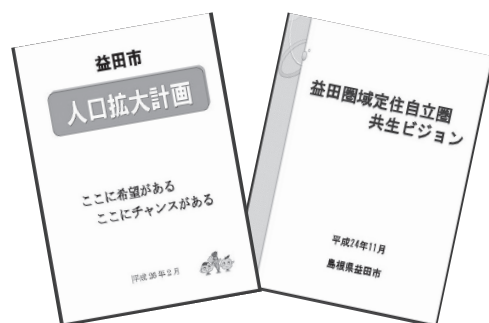
**質問** 市長が重点施策とする人口拡大計画こそ広域で連携して行うべきだと思いませんか。

**答弁** 当市の人口が維持もしくは増えたところで、津和野町、吉賀町が減って寂れては意味がない。広域的にその地域を活性化・振興していく考えが必要である。

**質問** ターゲットを絞って、都会からのUIターンに特化して、市長自ら、都会地へのトップセールスが必要ではないか。漫然と待っていても人口増は難しいのではないか。

**答弁** 効果的な方策・情

報発信を行っていく必要があると考える。いろいろな知恵を借りながら考えていく。



**質問** 行財政改革は、先延ばしにできない。第3セクターの今後の改革方針等、いつごろまでに結論を出すのか。

**答弁** 平成28年には、大きな方向性を出せるように進めている。



- 地域自治組織の取り組み
- 子ども・子育て支援新制度
- ・ 放課後児童クラブの取り組み



安達 美津子 議員

**質問** 地域自治組織設立にあたり、さまざまな問題点が明らかとなる中、3月議会后、各地域へどのような対応を図ったのか。

**答弁** 今日までの進め方に対して不安と不満を与えたことについて、地区で説明を行ってきた。モデル地区以外では地域魅力化事業に取り組みよう説明に向いている。

**質問** 自治組織設立の手引書を作成すると答弁があったが、どのような状

況か。

**答弁** いろいろな方から意見を聞き、現在作成中である。最終的な形になる前に、議会や各地区の意見も聞き早急に作成できるように取り組んでいく。

**質問** 当初平成30年度を目標にすべての地区で自治組織を立ち上げることとしていた。しかし、各地区で取り組み状況は違う。設立の年度にばらつきが出てよいと思っているのか。

**答弁** ばらつきが出る、段階的になることは想定している。

**質問** 現在、放課後児童クラブの入所対象は3年生までとなっているが、児童福祉法の改正により6年生まで引き上げとなった。対象者はどのくらい増加すると見込んでいるのか。

**答弁** 4年生から6年生までで126人見込んでいる。

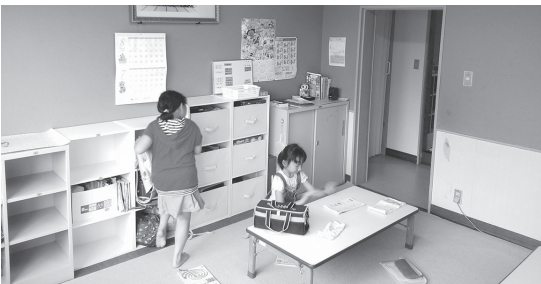
**質問** 新制度で放課後児

童クラブの設備・運営について条例制定しなければならなかった。9月議会に上程できるのか。

**答弁** 9月議会に上程したいと考えている。

**質問** 国は参酌すべき基準として施設面積を児童一人につき1・65㎡以上と示している。対象児童が広がることによつて今後の施設整備をどのように考えるか。

**答弁** 別の施設を探したり、指導員の確保ということも必要となつてくる。現場と十分協議しながら対応したい。



整備が望まれる放課後児童クラブ

- 有害鳥獣対策
- 漁業振興
- インターフェロン治療の公費助成

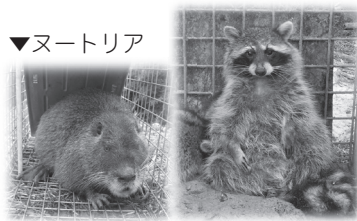


亦賀 統佳 議員

**質問** 近年イノシシなどの有害鳥獣が増加し、農林水産業、生活環境への被害が深刻な状況になっていることや、狩猟者の減少・高齢化により捕獲の担い手の育成や確保が課題となっていることから、鳥獣保護法の一部を改正する法律が成立した。改正の趣旨は鳥獣の管理を図るための措置を導入したことにある。この法改正により当市の有害鳥獣対策はどう変わるのか。

**答弁** 今回の法改正では、法律の名称を「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に改めるとともに、目的に鳥獣の管理を加え、被害対策を本格的に行つていくこととされている。今後県の具体的な方針を参考に、市の対応を検討し示したい。

▲アライグマ



農林水産業に深刻な被害をもたらす有害鳥獣

**質問** 当市の漁業は、漁獲量・金額ともに年々減少しており、原因としては地球温暖化による海水温度の上昇等さまざま言われている。現状を放置していきくと漁業従事者の減少・高齢化もあり将来的には壊滅的な状況も考えられる。漁業の現状をどのように考えているのか。

**答弁** 漁業は天候や自然環境に左右される要素が多く、不安定さにつながっている。水害等による海底の環境変化については、県や関係機関による調査研究等の対応策に今後も連携して取り組んでいきたい。また、漁業従事者の所得向上と漁業の活性化を図るため、県やJFしまね益田支所と協議し対応策を考えていきたい。

**質問** 広報ますだ6月号に、インターフェロン治療の公費助成制度が平成26年度で終了予定との記事が載っていたが、内容について問う。

**答弁** この助成制度は平成20年度から7年間の事業で開始され、平成26年度が最終年度となっている。国においては、肝炎対策はまだ克服に至っていないと判断しており、引き続き力を入れていきたいとの認識であった。今後も国の動向を注視していきたい。

- 公有財産老朽化の対応と公共施設の活用
  - 次世代育成支援と教育環境の充実
- ・「くるみんマーク」の市民周知



永見 おしえ 議員

**質問** 公有財産の点検・修繕等の基準を定める「公共施設等総合管理計画」の策定について見解を問う。

**答弁** 適正な規模の公有財産維持管理に向け、公共施設等総合管理計画の策定に取り組む。この計画は、点検や修繕の基準や、公共施設の統廃合や複合化、多機能化、民間移譲、民間施設の活用、長寿命化、財政負担、推進体制、進捗管理等を含む

んだ計画として平成28年度完了を目的に進めている。

**質問** 公共施設や道路・河川・下水道等の総合管理計画の進捗状況を問う。

**答弁** 公共施設は現況調査をした。道路・橋梁・水道・下水道等についての調査も終わろうとしている。本年度上期中に集計・分類作業を行い、維持更新費用の試算も行う予定である。

**質問** 市民学習センターの多目的ホールを企業や市民個人が利用したいとの要望がある。検討できないか。

**答弁** 現在は、条例の規定で利用できない。今後は、地域振興の観点からの使用については考慮していく予定である。企業等の展示会などの利用については、施設のあり方や他の施設との調整の問題もあるので検討したい。

……



**質問** 子育てに積極的な企業を税制優遇する次世代育成支援推進法が、本年4月に10年延長された。子育て支援の推進を図るための「くるみんマーク」の認定に向けた市民啓発を積極的にすべきと考えるが見解を問う。

**答弁** 子育て支援の推進を図る上でも県と連携しながら、積極的に展開していく。

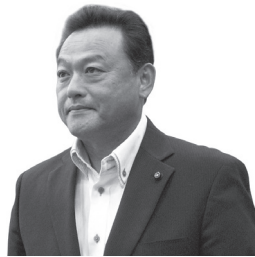
**質問** 子育てに積極的な企業を税制優遇する次世代育成支援推進法が、本年4月に10年延長された。子育て支援の推進を図るための「くるみんマーク」の認定に向けた市民啓発を積極的にすべきと考えるが見解を問う。

**答弁** 子育て支援の推進を図る上でも県と連携しながら、積極的に展開していく。

**質問** 自宅でタブレット端末を活用して予習をすること、学習能力の向上や学習の総時間量を変革する反転授業を調査研究し、取り入れてはどうか。

**答弁** 授業と家庭学習との望ましい関連付けやICT機器活用の可能性について調査研究していきたい。

- 人口減少対策
  - 地域自治組織
- ・ 県との連携
  - ・ 少子化対策
  - ・ 自主財源の確保



三浦 智 議員

**質問** 人口拡大の推進において方向性と意気込みについて問う。

**答弁** 当市の都市機能を維持し、持続可能な市政運営のためにも著しい人口減少は避けなければならぬ。若年層やUITターン者をターゲットとした取り組みを強化していく。人口拡大に向け市民と一体となった取り組みを講じていきたいという思いをより一層強くしている。

**質問** 子育て環境の整備や結婚対策について、県との連携状況を問う。

**答弁** これまでは益田市次世代育成支援行動計画に沿い、国・県の補助事業を活用して、子育て環境の整備を県と連携して実施してきた。今年度は少子化及び結婚対策の取り組みとして、県に登録している「はぴこ」の協力を得て料理教室の開催や交流サロンの開設をしている。また、関連団体が開催する出会いイベントの支援等にも取り組んでいく。

**質問** 人口増を図るため、合計特殊出生率を引き上げる必要性について問う。

**答弁** 人口維持に必要な合計特殊出生率は2.1人弱ということであり、現状の1.8人を高める必要があると考える。

**質問** 若年女性の人口流出に歯止めをかけるには目標を持つて取り組む必要があるのではないか。

**答弁** 産科体制の維持、

……

里帰り出産の再開、教育環境の整備等、さまざまな施策が必要であり、目標設定が可能なものについては極力設定する。



**質問** 地域自治組織の未来像について問う。

**答弁** 地域自治組織は新たな地域運営及び地域の課題解決に向けた取り組みを行う組織としたい。地域の未来は自らで切り開くという意識を持ち、魅力を高めていく姿を描いている。

**質問** 地域自治組織の自主財源の確保策について問う。

**答弁** 基本的にはまちづくり交付金と考えるが、国・県や他の団体からの事業委託や補助金制度の活用について、積極的に紹介し、一緒に協力していく必要があると考えている。

……



- 教育委員会制度
- 小・中学校全国学力調査
- 「地区振興センター」と「地域自治組織」



和田 昌展 議員

**質問** 教育委員会制度の改正案について、教育委員会が首長の意向によって左右されることを危惧する向きもある。戦後さまざまな紆余曲折はあったが、教育のあり様というのは非常に大切なことだと思う。引き続き民主的な教育が行われるよう期待し、執行部の思いを問う。

**答弁** 今回の改正法の趣旨が教育の政治的中立性、継続性、安定性を確

保しつつとなつていいることから、このことを総合教育会議の構成員である首長、教育委員会が十分認識して取り組むこととなると考えている。一番重要なことは、その時の為政者の意図的な干渉とか介入によって、教育のあり方を変えるところというところではなく、課題に対して一緒に取り組むということと考えている。

**質問** 全国学力テストの結果の公表についての考え方を問う。

**答弁** 定例教育委員会審議し、結論として学校ごとの結果は公表しないものとした。公表することで児童・生徒や教職員が刺激を受けて学力向上が期待できるのではないかとといった意見もあったが、学校の序列化や個々の児童・生徒の成績の特定につながるのではないかとという意見が大勢であった。多くの小・中学校では学年の児童・生徒数が少数であり、個人

の成績の特定につながる恐れがあるため、学校ごとの結果を公表しないことが適切であると判断した。

**質問** 地区振興センターに関わる予算は公民館の予算を除くと2億8千万円。3億円近いが間違いないか。

**答弁** 概ね言われた金額だと理解している。

**質問** 自治組織によって市が手を抜いて財政的に安上がりでやろうということではないと明言された。今の地区振興センターの事業、それらを何らかの形で地域全体で担う。それ相応のものを自分達でやるとすれば、業務も財源も委譲される可能性はあると理解してよいか。

**答弁** 基本的にはそのようなことになるかと思う。ただ、公金を扱うということになるので、基本的な決めごとをきちんとしていかなければならない。

- 美都・匹見総合支所
  - ・両地域での公共施設のあり方と耐震化の考え
- 定住対策
  - ・中山間地域での定住促進
  - ・転出減を図る取り組み



大賀 満成 議員

**質問** 美都・匹見両地域での公共施設のあり方、耐震化とあわせてどのように考えているのか。

**答弁** 昨年度の耐震診断結果に基づいて、今年度は匹見総合支所と一体の施設であるタウンホールを初め、耐震補強設計を行う。美都・匹見両地域を含む市全域の公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進するために、公共施設等総合管理計画の策定に取り組むことになつていいる。

**質問** 公共施設等総合管理計画の中で、美都・匹見両地域についてはどの部署で考えるのか。

**答弁** 公共施設等総合管理計画を策定するにあたり、公共施設の現状の把握、公会計に関する固定資産台帳の整備、公共施設白書の作成などの作業が必要となつてくる。それらの作業に関係する行革推進課、総務管財課、財政課など総務部で、美都・匹見両地域も含めた全体の施設等を取りまとめ、計画の策定に向けて努めていきたい。

**質問** 市長は常々均衡ある発展との考えで中山間地の振興を言っている。中山間地での定住促進住宅の整備は効果的かつ即効性があると思うが、そういう考えはないのか。

**答弁** 定住促進住宅は当市としても研究して、可能であれば、もしくは時宜にかなえば、今後考えていきたい。

**質問** 人口拡大計画の転出減を図る取り組みの中に、地元就職率の向上を目指すところがあるが、当市にもオンリーワン企業、ナンバーワン企業など優良企業があることがあまり知られていない。高校、大学等の新卒者の地元就職を促進するための条件は整備されているのか。

**答弁** 益田圏域において高等学校卒業者の進学、就職による県外流出が激しい中で、人口減少に拍車をかけている状況は認識している。行政、商工団体、企業と一緒に頑張って組織する益田鹿足雇用推進協議会において積極的な雇用対策に取り組む、平成25年度の管内の求人数は増加している。また小・中学生の早い段階での企業とのマッチングも含めて検討しており、工場視察や職場体験を推進しキャリア教育を進めていきたいと考えていいる。

● 特別支援学級児童・生徒の教育活動と馬事公苑  
● 益田運動公園陸上競技場の使用料



松原 義生 議員

を進めたい。現在、行革推進課が市全体の施設のあり方の検討に入っている。あわせて考えたい。

**質問** 教育を行う上で馬事公苑の役割は決して小さくない。今後の教育活動にどのように役立てるのか。

**答弁** 特別支援学級児童・生徒がホースセラピーとして平成25年度年間32回、延べ463人が活用している。市の特別支援教育の授業として検討したい。また、子どもたちにとってよりよい利活用となるよう、必要な設備等について改善等検討したい。



乗馬に慣れて、手を離しても大丈夫と自信を示してくれました。

**質問** 特別支援学級児童・生徒の療育活動の中に馬事公苑でのホースセラピーの取り組みがある。この施設は「くにびき国体」の関連施設で老朽化が著しく、市所有の馬はいない。馬事公苑についてどのように考えているか。

**答弁** 馬事公苑は長年益田乗馬クラブの努力により存続してきた。ホースセラピー等の活用もできる施設として、今後協議

**質問** 益田運動公園陸上競技場の利用料について

て、消費税法が変わり、それに基づく施設利用料改定が一括で行われた。この利用料が県立浜山公園に比べ倍以上になってきているのはなぜか。

**答弁** 運動公園の利用料は、都市公園条例に基づく指定管理者の経営判断により、条額を上限として、市長の承認を得て設定されている。他市との状況は大差がないと考える。利用料の減免については、規定により従前の減免ができないという状態は生じている。

**質問** 増税分の3%を超える料金改定について、運動公園の利用者に説明をしたか。

**答弁** 指定管理者が各競技団体等に対する文書の送付、2月の利用日程調整会議や窓口での説明を行っていなかった。教育委員会として、利用料金改定の周知が不十分であったと認識し、指定管理者も善処したいと申し出もあり、関係団体との協議を進めている。

● ICT活用による地域課題の解決  
● 交流人口拡大に向けた取り組み



河野 利文 議員

**質問** 中高生の間で、SNSでのトラブルが増えている。メディアリテラシー教育を仕組みとしていくことが必要と思うが、どのように進めていこうと考えているか。



**答弁** 系統的な情報モラル教育を実践するため、義務教育9年間を見通した指導計画を今年度中に策定し、来年度から実施していく。更に、益田市情報リテラシー向上推進協議会を2月に設立し、各機関と連携しながら対策を検討している。

**質問** IT人材の育成確保に繋がるプログラミング言語Ruby教室を当市でも開催すべきと思うが。

**質問** 時代に即したICT活用のビジョンと戦略が必要である。当市の現状と推進に向けた考えを問う。

**答弁** 平成19年度に益田市情報化推進プランを策定したが、現行のプランは計画としての役割を終えつつある。今後、情報通信インフラの更なる活用や、新たな情報施策について、組織横断的な検討に着手する必要があると考えている。

**質問** 交流人口拡大の柱となる集客交流戦略計画

について、策定する第2次計画はどのような点に力を入れて取り組んでいくのか。

**答弁** 第1次計画を継続、発展し策定した。萩・石見空港東京線2便化や大河ドラマ「花燃ゆ」の放映等を好機と捉え、観光素材のブラッシュアップによる商品化や広域連携により観光周遊の確立を図ることとしている。

**質問** 空港利用に関してはきめ細かい運賃助成などはあるが、分かりにくいという意見がある。航空券購入時に運賃助成できないか。

**答弁** 利用者に分かりやすい記載方法に改めて、より使いやすい方策を考えていきたい。

**質問** 中世遺跡の観光資源としての活用についてどのように考えているか。

**答弁** まずは学術的な裏付けが必要である。



## ●自治体経営改革

- ・取り組み姿勢
- ・ふるさと納税



弥重 節子 議員

**質問** 公共施設総合管理計画の作成、固定資産台帳の整備、複式簿記による新地方公会計の導入など、このところ総務省は2〜3年かかる課題を自治体に矢継ぎ早に突き付けている。その上、市行財政改革実施計画の遂行、市庁舎耐震補強工事着手と一気に内外の課題が噴き出した感じだ。職員を最大限に引き出し立ち向かわなければならぬが、職員の意欲を高める方策や研修について問う。

**回答** 市役所組織総体の取り組みが必要となる。中でも意識改革は最も重要になると認識している。このために全職員を対象に先進自治体から講師を招いての研修、階層ごとの研修派遣、行政課題の検討など意識向上への研修活動に取り組んでいきたい。

**質問** 合併10年を迎え、27年度からは地方交付税が減額される。その対応として財源確保が必要となるが、20年度から始まったふるさと納税はその一つ。この5年間で5千400万円の寄附が寄せられたが、浜田市は25年度1年間で1億1千700万円を達成。26年度当初の目標は益田市1千万円に対し、浜田市は1億5千万円。この差はどうして生じたと思うか。

**回答** どうしてかと言われても、分からないししか言いようがない。寄附者に対する謝礼の特産品が浜田市の方が当市に比べて寄附者に好まれているのかなと想像はするが、詳細については分からない。

**質問** ふるさと応援者の組織でもある東京や広島益田会に全面的に協力をお願いしてはどうか。厚かましいかもしれないが寄附額の割当てをお願いできないか。

**回答** 割当てはできかねると思う。益田会には寄附金の制度についての説明やパンフレットを配布してお願いをしている。

**質問** 使途についても第三者を入れた検討会を設けてはどうか。

**回答** あくまでも信託された寄附金なので、寄附者の意向に沿って使途を決定していく考えだ。

ふるさと寄附金  
ありがとうカタログより～



## ●介護保険

- ・認知症に起因する死亡事故
- ・介護施設の待機状況
- ・認知症患者の現状



福原 宗男 議員

**質問** 地域包括ケアシステムの基盤強化を目的とする地域医療介護推進法が、今国会で審議中である。平成37年には一人暮らしの高齢者が、平成22年に比べ、53%増の762万人に達するといふ政府の推計が公表された。要支援1・2の人にに向けた訪問通所介護の市町村移管が予定されているが、介護の社会化の理念の観点から質問する。平成19年12月、認知症の男

性が徘徊中、JR東海の構内で列車にはねられて亡くなった。当時男性は91歳で、要介護4、日常的な介護をしていた妻も要介護1であり、事故当日、妻が目を離れた間に外出した。先般、名古屋高裁は、妻の監督責任を認めて、約360万円の損害賠償を認める判決を出したが、市長は、これをどう受け止めるか。

**質問** 現在、当市では認知症の方は何人いるか。

**回答** 要介護、要支援の認定を受けている3千383人中、認知症を有する方は1千848人で、54・6%である。

**質問** 受け入れ先がないことが、先ほどの528人という待機者の数字となるのでは。施設が不足している認識し、第6期計画に反映するか。

**回答** 待機者は、県下で2番目に高い。いろいろな観点を見た上で第6期計画の策定に取り組みたい。

**質問** 地域包括ケアシステムの基盤強化を目的とする地域医療介護推進法が、今国会で審議中である。平成37年には一人暮らしの高齢者が、平成22年に比べ、53%増の762万人に達するといふ政府の推計が公表された。要支援1・2の人にに向けた訪問通所介護の市町村移管が予定されているが、介護の社会化の理念の観点から質問する。平成19年12月、認知症の男性が徘徊中、JR東海の構内で列車にはねられて亡くなった。当時男性は91歳で、要介護4、日常的な介護をしていた妻も要介護1であり、事故当日、妻が目を離れた間に外出した。先般、名古屋高裁は、妻の監督責任を認めて、約360万円の損害賠償を認める判決を出したが、市長は、これをどう受け止めるか。

**回答** 認知症の高齢者やその家族が地域で孤立することなく安全に暮らせるように、地域で互いに見守り支え合う体制づくりが重要だと認識している。

**質問** 介護施設に入りたいと528人の方が希望されている。他市との比較ではどうか。

**回答** 1号被保険者1万人当たりの在宅での待機者ということで比較すると、松江市85人、出雲市92人、大田市104人、安来市110人、浜田、江津は合わせて232人、当市は134人と

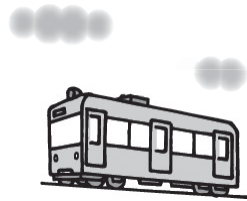


- 山陰線への観光列車の誘致
- 有害鳥獣対策
- 自伐林業の考え方



松本 正人 議員

JR西日本を訪問して、観光列車の可能性について協議を行っている。2回目の検討会議では、JR西日本浜田鉄道部と長門鉄道部の担当者を交え、今後の観光列車の課題と運行車両の確保、運行経費等について協議をしたところである。



実害に応じた対策が必要と判断される。

**質問** 市長は3月議会で有害鳥獣対策として実施隊を設置すると言われた。3カ月経過するが実施隊の設置はできたのか、進捗状況について問う。

**答弁** 実施隊についてはまだ設置にいたってないが、早い時期に設置できるように努力する。

**質問** 木質バイオマス事業と自伐林業の考え方や進め方について問う。

**質問** 国が有害鳥獣対策の法律を改正するのは、それほど有害鳥獣が増えているからである。生態系の適正数値を問う。

**答弁** 国は昨年の8月に環境省が行った全国レベルの個体数推計結果をもとにし、イノシシとニホンジカは、10年後までに個体数半減を目指すとしている。ニホンザルは県においても生息頭数が十分に把握されていない。

**答弁** 自伐林業については小規模な林業に携わる森林所有者を支援するとともに、地域経済の流通効果においてもメリットがある。高性能林業機械を駆使する大規模事業者との相互補完を図りながら森林保全を目指したい。今年度の取り組みとしては、匹見峡温泉への木質バイオマスボイラー導入に向けた検討を進めている。

- 萩・石見空港利用拡大促進対策
- ・ 能登空港の取り組みから学ぶ
- 人口拡大計画
- ・ Iターン者への対応と定住状況



大久保 五郎 議員

ら運賃助成や助成制度について周知徹底を図る。

**質問** 今回能登空港を視察した。県営空港として県の人や資金面を含め支援体制が充実している。島根県の対応について問う。

**答弁** 空港の建設は県利用促進は地元協議会が行うこととなっている。東京線2便化の際に県は多大な財政負担を決定された。

**質問** 子どもたちが飛行機関連に興味を持つイベントが大切と考えるがどうか。

**答弁** マラソン大会や「空の日」の空港祭りなどを開催している。今後子どもを中心に人が集まる仕組みづくりを行う。

**質問** 商工会議所との懇談会の中でサポーター企業の募集と、メリットの明確化によって利用率の向上を図るべきと意見があったがどうか。

**答弁** 現在189社の企業や団体が登録している。特典や利用回数、団

体利用による運賃助成などを留意している。

**質問** 当市の出生率は1・80であるが、全国の出生率は1・41と深刻な状況である。出生を促す施策として当市では平成13年度まで出産祝い金制度があった。復活させてはどうか。

**答弁** 平成14年度から子育て環境の整備充実に方向転換した。出産祝い金の復活は考えていない。

**質問** Iターン者を定住に繋げるため、意見交換等しているか。

**答弁** 定住相談員がコンタクトを取りフォローしている。

**質問** 近年の空き家バンク登録と相談件数、定住者数について問う。

**答弁** 平成22年から25年までの4年間の紹介物件は21件、相談件数は1千209件で、うち定住者は48組96人である。



●人口拡大

- ・財源確保の考え方
- ・荒廃農地の有効活用、子育て支援

●災害対策

- ・駅前浸水地域への対応
- ・災害時の市民への周知



佐々木 恵二 議員

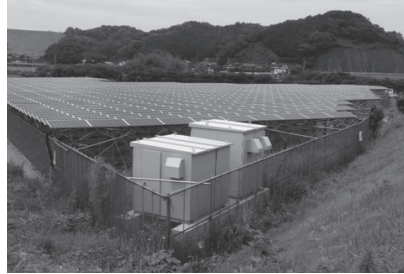
**質問** 人口拡大を図るために有利な財源を活用・確保し、投資効果を図る必要があるがどうか。

**答弁** 有利な財源、補助事業を優先的に活用する。また、職員が国・県と太いパイプをつなぐことで新情報を速やかに入手し、有利な財源確保に努める。

**質問** 荒廃農地を有効活用し、定住対策を行うことは人口拡大にもつながる。

る。荒廃農地で太陽光発電設置を行うとする場合、農地転用の規制が厳しい状況にある。緩和すべきではないか。

**答弁** 農地の規制緩和要望については、今後の動向を注視したい。農地転用許可を伴う営農型発電事業は、相談に応じ関係部局と連携を図り対応する。



農地を利用した太陽光発電（内田町）

**質問** 少子化対策には保育料無料化などの思い切った子育て施策が必要だ。例えば、年間10億円かかる下水道事業などの予算を振り替えてでも対応できないか。

**答弁** 保育料無料化はUIターンの促進、出産

の奨励にも繋がるが、新たに4億円余りの財政負担が生じる。下水道事業も市民の生活環境改善のためにおろそかにできない事業である。子育ての環境整備については今後さまざまな検討をしていく。

**質問** 昨年の豪雨で駅前地区が浸水した。今後の対策はどのように考えているのか。

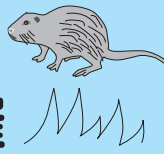
**答弁** 緊急時にゲートの操作を迅速かつ確実に行う職員の体制整備を行った。今年度より浸水軽減対策として調整池の改修整備等に着手していく。

**質問** 災害時、ケーブルが切断された場合、屋外スピーカーが無い地域住民への対応はどのように図るのか。

**答弁** 有線系、無線系等複数の伝達手段を確保することが必要である。また、今後は防災行政無線の再構築が必要と考えている。



## 特定外来種 (ヌートリア・アライグマ) 防除講習会開催



近年、ヌートリアやアライグマなどの特定外来生物による農作物被害や建物への侵入被害、また目撃情報も増加傾向にあります。6月26日、鳥獣被害対策特別委員会の主催により、市議会議員・行政職員を対象とした特定外来種防除講習会を開催しました。

鳥根県西部農林振興センター益田事務所の職員の方を講師に招き、ヌートリアとアライグマの生態や被害状況、捕獲から処分までの方法等についての講義を受けました。

また、講習会に先立って開催した鳥獣被害対策特別委員会では、実際に箱わなを設置してアライグマを捕獲した現場に行き、処分するまでを見学しました。

この講習会の受講者は、ヌートリア及びアライグマ防除従事者登録申請書を市に提出することにより、防除従事者として登録され、箱わなによる捕獲が行えるようになります。有効期間は防除従事者証交付後1年間です。

講習会終了後、多くの議員が防除従事者登録申請書を提出しました。



箱わなの設置方法を見学



処分はできる限り苦痛を与えない方法で行います。

# みなさんからの請願審議結果

## 6月定例会受理分

請願番号	件名	提出者	審議結果
6	集団的自衛権行使を容認する憲法解釈の変更を行わないことを求める意見書の提出について	9条を守ろう益田・鹿足連絡会 大住 共平	継続審査
7	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について  国に対し、地方財政の充実・強化を求めることは必要である。しかし、今後合併算定替えによる地方交付税の減額が予測される中、地方自治体において、人件費削減などを含めた行財政改革は避けて通ることができない喫緊の課題であり、本請願において、このことまで言及していることは問題があると判断する。よって、本件については不採択と決した。	益田市職員労働組合 執行委員長 田原 正紀	不採択
8	クラブ活動費・生徒会費・PTA会費を就学援助費の給付対象とすることについて  就学援助費の財源について、補助金から地方交付税にかわったという国の制度としての問題はあるが、請願書に示されている項目を給付対象に加えることは、本市において相当の財政負担となり、現時点での実施は難しいと判断する。よって、本件については不採択と決した。	新日本婦人の会島根県益田支部 支部長 岩本 由美子	不採択
9	配偶者控除廃止に反対する意見書の提出について  現在日本は、少子高齢化が進み、労働力人口が減少している。働き手の確保は喫緊の課題であり、女性の就労、社会進出を促すことは極めて重要である。女性の社会進出に伴う、育児や介護等を社会全体で支える仕組み、環境づくりは重要であるが、女性の積極的な就労、社会進出を促すために、配偶者控除の見直しは必要と判断する。よって、本件については不採択と決した。	益田民主商工会 会長 田原 寿夫	不採択

## 継続となっていた請願の審議結果

請願番号	件名	提出者	審議結果
2	寡婦控除を未婚の母子世帯まで拡大することを求める意見書の提出について	増野 充	採 択

### ★次回定例会の予定は

8月29日(金)～9月25日(木)です

なお、正式決定は8月下旬の議会運営委員会で行います。議会事務局(☎31-0490)までお問い合わせください。

### ◆◆編集委員◆◆

委 員	委 員	委 員	委 員	委 員	委 員	副 委 員 長	委 員 長
永 見	松 原	亦 賀	大 畑	三 浦	大 賀	安 達 美 津 子	中 島 守
お し え	義 生	統 佳	一 美	智	満 成		

三浦 智

先般報道発表された、日本創成会議・人口減少問題検討分科会報告で、2040年に若年女性の数が5割以上減る自治体「消滅可能性都市」は、全国の49.8%にあたる896市区町村に上るそうです。島根県では8割以上の市町村が消滅の可能性があると考えられています。

今年度からスタートした人口拡大計画はさまざまな角度から人口増を目指しています。この計画がカンフル剤になってくれることに期待したいと思っています。

分科会の座長を務めた増田寛也氏は、「できれば国民全員に、少なくとも政策に携わる人たちに、このデータをもとに議論をしてみることが狙いだ」としています。私たちも地方だからこそ残されている自然、文化、伝統、地域社会を守っていくために、人口問題についてしっかりと議論していきたいと思っています。

編集後記